

◇ 夫婦関係調整(円満調整)の調停を申し立てる方へ ◇

1 手続きの概要

夫婦が円満な関係でなくなった場合には、円満な夫婦関係を回復するための話し合いをする場として、家庭裁判所の調停手続を利用することができます。

調停手続では、当事者双方から事情を聞き、夫婦関係が円満でなくなった原因はどこにあるのか、その原因を各当事者がどのように努力して正すようにすれば夫婦関係が改善していくか等、解決案を提示したり、解決のために必要な助言をする形で進められます。

なお、この調停手続は離婚した方がよいかどうか迷っている場合も、利用することができます。

2 申立てできる方

- ・夫
- ・妻

3 申立先

相手方の住所地(実際に住んでいる住所)の家庭裁判所又は当事者が合意で定める家庭裁判所

4 申立てに当たり提出をお願いするものは、次のとおりです。

審理のために必要な場合は、書類や郵便切手の追加提出をお願いすることがあります。

(申立書提出の際、□のチェック欄を利用し、必要なものが揃っているかどうかご確認ください。)

下記の5に記載の書類

夫婦の戸籍謄本(全部事項証明書) 1通

収入印紙 1,200円分

郵便切手 140円×1枚, 100円×2枚, 84円×6枚, 50円×2枚, 20円×4枚, 10円×4枚, 5円×2枚, 2円×4枚 (1082円分)

5 申立てする方が、記入して提出する書類

1	申立書	・裁判所から、申立書の写しを相手方に送付します。
	記載例	・知られたくない住所等は、申立書には記載しないでください。
2	送達場所等の届出書	・安全の確保等の必要から住所や電話番号の非開示の希望の申し出があった場合には、原則的に非開示(住所等の記載された書面を見せたり、コピーさせたりしないようにすること)とします。
3	事情説明書	・申立てに至った事情などを記載してください。
		・提出した書面は、相手方が見たり(閲覧)、コピー(謄写)をする可能性があります。
4	進行連絡メモ	・調停の進行に関して、参考にするものです。
		・特別な事情がない限り非開示とします。

6 申立てする方に読んでおいてほしい書類

1	裁判所に書面を提出される方へ	・裁判所に書面を提出する場合の注意書です。
2	情報の非開示を求める場合の取扱いについて	・提出する書面に記載されている情報を相手方に対して非開示(見せたり、コピーさせたりしないこと)とすることを求める場合の説明書です。よくお読みください。
		・相手方に知られたくない情報が含まれた書面などを裁判所に提出するかどうかは、ご自身で判断してください。
3	家事調停のしおり	・調停の進行についての説明書です。
4	未成年の子がいる方へ	・夫婦が離れて暮らす場合の子の監護についての説明です。

7. Q&A

Q1. 離婚した方がよいかどうか判断がつかずに悩んでいるのですが、調停を申し立てた場合、手続はどのように進みますか。

A. 申立書には、離婚を求めるのか、円満調整を求めるのか記入していただくこととなりますが、調停での話合いの方向は、必ずしも記入した方向に決められるものではありません。離婚を求めた場合でも、話合いを進めてきた結果、もう一度円満にやり直したいという気持ちになれば、円満調整の方向で調停を進めることができます。また、申立人は、調停での話合いの結果、調停を続ける必要がなくなったときは、申立てを取り下げることができます。

Q2. 調停をしないで裁判をすることはできないのですか。

A. 離婚の裁判をするには、原則として、調停の手続を経ることが必要です。ただし、相手方が行方不明である場合など、調停をすることが不可能な場合には、最初から裁判をすることができる場合もあります。

Q3. 相手方が調停に出席しなかったり、出席しても離婚に応じないときは、どうなるのですか。

A. 調停は、双方が裁判所に出席して、話合いにより、自主的な解決を図る制度ですので、相手方の協力が必要です。調停委員会は、相手方に出席するよう働き掛けを行ったり、双方の合意ができるよう調整に努めたりしますが、相手方が出席しない場合や双方の合意ができない場合には、調停は不成立として終了することになります。この場合、あなたが離婚を求めたいときには、離婚の裁判を提起する必要があります。

Q4. 離婚の調停が成立した場合、どのような手続をすればよいのですか。

A. 申立人には、戸籍法による届出義務がありますので、調停が成立してから10日以内に、市区町村役場に離婚の届出をしなければなりません。届出には、調停調書謄本のほか、戸籍謄本などの提出を求められることがありますので、詳しくは届出をする役場にお問い合わせください。また、年金分割の割合を決めた場合には、年金事務所、各共済組合又は私学事業団のいずれかにおいて、年金分割の請求手続を行う必要があります（家庭裁判所の調停に基づき自動的に分割されるわけではありません。）。